

平成 2 2 年度

事業報告書及び収支計算書

社団法人 漁業信用基金中央会

# 平成 2 2 年度事業報告書

我が国水産業は、水産資源や漁獲量の減少、消費者の魚離れ、燃油及び資材価格の乱高下等多くの課題を抱えながら推移しており、担い手である中小漁業者等の経営も依然として厳しい状況で推移しています。

このような厳しい漁業情勢の中で、設備投資の抑制等により水産金融は年々減少し、保証においても同様に減少傾向で推移しておりましたが、昨年度に措置された漁業緊急保証対策事業が本年度まで1年間延長され、本会としても保証推進を指導し、各協会に於いて積極的な保証対応を行った結果、2年間の保証引受件数は10,457件、保証引受累計額は1,081億円となり、保証枠1,450億円に対し75%の実績を上げることが出来ました。

また、国の補助事業である合併プラン策定等事業を活用し、東北地区5県及び東海地区3県の協会合併プラン案を策定し、地区毎の合併推進準備会においてこれを検討し、合併後のアウトライン等を作成いたしました。

更に、本会の新法人への移行については、専門家とも検討を重ね、非営利型の一般社団法人への移行を目指すことで理事会、総会の承認をいただいたところです。

このように本年度の事業を推進してまいりましたが、さる3月11日に東北地方太平洋沖で発生したマグニチュード9.0という巨大地震により、太平洋沿岸部を中心とした地域では津波により多くの方々が被災され、特に岩手県、宮城県及び福島県では、漁業全体が壊滅的な被害を受けました。

本会といたしましては、今後の対応について水産庁等と協議を重ねると共に、水産庁に対する緊急支援策の要請、義援金の募集、大日本水産会の対策本部への参画等、本会の総力を挙げて取り組んでおります。

以下項目毎に、本年度実施した事業を報告いたします。

## 記

### 1 漁業緊急保証対策事業に係る指導等の実施

本年度末まで保証引受が延長された「漁業緊急保証対策事業」について、協会等に対して、次のとおり保証の推進及び運用面に係る指導等を行いました。

#### (1) 緊急保証対策を利用した漁業者の反応(声)の取りまとめ等

本対策をより有効に活用するため、緊急保証を利用した漁業者の反応(声)について、協会を通じて調査を行い、取りまとめて協会

等へ報告するとともに、ホームページ、水産経済新聞に掲載しました。

(2) 経営安定資金の除外協議の実施

県単資金が創設された2道県（北海道、島根県）の協会からの申請を受け、本事業に係る経営安定資金から除外する資金に関する協議を水産庁と行い、除外資金としての実現をみました。

(3) 現地取材の実施

水産経済新聞社と協力して本対策の現地取材（沖縄県、岩手県）を行い、その結果を水産経済新聞に掲載しました。

(4) 各種指導等の実施

ア 「漁業緊急保証対策Q & A」に一部追加・修正を行い、協会へ配布するとともに、ホームページに公開しました。

イ 本対策の補助金の追加交付に伴う経理処理について、「漁業緊急保証対策事業における経理仕訳」に追加し、協会へ連絡しました。

ウ 本対策に係る求償権償却引当金内訳、債務保証損失引当金内訳、債務保証損失引当金算出表の例示及び記入例を作成し、協会へ連絡しました。

エ 本対策に係る未収保証料等の取扱いについて、水産庁と協議し、協会へ連絡しました。

オ 本対策に係る疑義、照会等に対して指導等を行いました。

(5) ホームページの充実等

本対策の普及推進を図るため、昨年度に引き続きホームページに本対策を特集し、普及推進に努めてまいりました。

(6) 保証引受に関する集計等の実施

平成21年度・平成22年度保証引受実績や週末毎の保証引受を集計し、水産庁に報告するとともに、ホームページに公開しました。

2 制度改正に係るアンケート調査の実施

地域勉強会については、諸般の事情により開催することができませんでしたが、その前段として各協会に制度改正に係るアンケート調査を実施しました。

### 3 新公益法人制度への移行準備

新法人への移行準備の一環として、各種セミナーへの参加及び他団体の情報収集を実施するとともに、専門家の税理士法人に移行が完了するまで指導、申請手続き等を依頼しました。

また、理事会において検討を実施すると共に、理事会・通常総会において非営利型の一般社団法人への移行を目指すことを決議しました。

### 4 定款・業務方法書等の改善等に関する要望事項の実現

既に国へ要望を行っている未解決事項のうち、次の事項については、平成23年度において改正されることになりました。

- ・ 所要資金制限（所要資金の8割保証）の撤廃
- ・ 漁協出資の共同利用限度額における資金種類ごとの限度額の撤廃及び複合経営体における20トン未満の漁船資金の特認
- ・ 既存の保証債務を経営安定資金に乗り換える場合における3%規制の適用除外

### 5 平成23年度国の予算措置に対する要請

中小漁業融資保証制度の拡充強化を図るため、平成23年度国の予算措置について要請を行った結果、次のとおりの予算措置がされました。

中小漁業融資保証制度関係予算	1, 532, 032千円
(1) 無保証人型漁業融資促進事業	754, 000千円
(2) 漁業経営改善促進資金預託原資借入利子 補給事業	36, 438千円
(3) 中小漁業関連資金融通円滑化事業	195, 830千円
(4) 漁業運転資金融通円滑化対策事業	7, 121千円
(5) 漁協資金融通円滑化事業	74, 559千円
(6) 漁業信用保険事業交付金	425, 410千円
(7) 漁業信用基金協会組織強化対策事業	38, 674千円

### 6 各地区ブロック会議等への参画

各地区ブロック会議及び事務担当者会議等に積極的に参画し、最近10カ年の保証状況等及び緊急保証対策関係等について説明等を行うとともに、各地区の要望等を取りまとめ、理事会へ報告しました。

### 7 研修会等の実施

全国研修会を独立行政法人農林漁業信用基金と共催し、無保証人型漁業融資促進事業の概要・保証対応、保証制度に係る改善事項及び個人情報保

護法に係る研修等についての研修を行いました。

また、県域等で行われた研修会等へ本会役職員を講師として派遣し、中小漁業融資保証制度・漁業緊急保証対策及び協会の概要等についての研修を実施しました。

さらに、協同セミナー及び経済法令研究会の通信教育講座の斡旋を行いました。

#### 8 独立行政法人農林漁業信用基金との連絡協議会の開催

信用基金との連絡協議会を開催し、漁業融資資金貸付要領の一部改正等について意見交換等を行いました。

#### 9 金融・保証連絡協議会の開催

金融・保証連絡協議会を開催し、保証制度に係る改善事項等について意見交換等を行いました。

#### 10 弁護士への調査等の委嘱

代位弁済事故に伴う債権保全及び担保処分等の法律上の諸問題の対応を図るため、民事専門弁護士に調査を委嘱し、協会から提起された問題点等の解決を図りました。

#### 11 関係省庁及び関係機関との連絡折衝

関係省庁に対し、制度上の疑義・改善策等について積極的に協議を行うとともに、関係機関に対し、漁業金融の変化等に対処するための諸問題について協議・連絡折衝を行いました。

(1) 協会が抵当権を設定登記する場合における登録免許税の税率の軽減措置について、適用期限の延長等の要請を行い、その結果、軽減税率を1,000分の1.5(現行1,000分の1)、適用期限については平成25年3月31日までの2年間の延長が認められました。

(2) 協会の定款の一部改正、根保証取扱要領の一部改正及び理事会で定める保証料率に係る事前協議を協会に代わって行い、その実現をみましました。

(3) 保証制度上の疑義等について関係省庁と協議を行いました。

(4) 関係団体の諸会議に出席し、諸問題の解決について協議を行いました。

## 12 普及事業の実施

漁業信用保証制度の現状、カレンダー等を作成し、配布しました。

## 13 諸統計その他資料の作成等

協会の保証、求償権の回収等を取りまとめた「協会の保証状況等」及びその他の資料を作成し、配布しました。

## 14 国からの補助事業等の実施

### (1-1) [基金事業]

中小漁業関連資金融通円滑化事業及び認定漁協資金融通円滑化事業について、次のとおり出えんを行いました。

#### ア 中小漁業関連資金融通円滑化事業

- |               |                            |
|---------------|----------------------------|
| ① 経営改善等支援事業   | 出えんはありませんでした。              |
| ② 漁業・地域維持対策事業 | 1 協会（長崎県）                  |
| ③ 漁協経営改革支援事業  | 5 協会（岩手県、静岡県、三重県、和歌山県、高知県） |

#### イ 認定漁協資金融通円滑化事業

- |           |                            |
|-----------|----------------------------|
| ① 保証料助成事業 | 5 協会（岩手県、静岡県、三重県、和歌山県、高知県） |
|-----------|----------------------------|

### (1-2) [補助事業]

中小漁業関連資金融通円滑化事業及び漁業運転資金融通円滑化対策事業について、補助金を請求して次の各協会へ出えんを行いました。

#### ア 中小漁業関連資金融通円滑化事業

- |               |                    |
|---------------|--------------------|
| ① 経営改善等支援事業   | 出えんはありませんでした。      |
| ② 漁業・地域維持対策事業 | 3 協会（山口県、宮崎県、鹿児島県） |
| ③ 漁協経営改革支援事業  | 1 協会（愛媛県）          |

#### イ 漁業運転資金融通円滑化対策事業 2 協会（富山県、山口県）

(2) 「漁業信用基金協会組織強化対策事業」について、次のとおり事業を実施しました。

#### ア 合併プラン等策定事業

##### ① M&A 調査分析事業

M&A 専門家により、東北地区 5 協会（岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県）及び東海 3 協会（神奈川県、静岡県、愛知県）の協会の保証・求償権業務、財務・人事関係等に係る情報収集及び分析等を行い、協会合併プラン等を策定し、次の②で実施した合併推

進準備会の検討資料として提出しました。

②現地調査事業

東北地区5協会、東海地区3協会の各協会の常勤役員及び参事クラス等をメンバーとする合併推進準備会を設置し、現地においてそれぞれ3回開催し、上記①で策定した協会合併プラン等を基に意見交換及び見直し等を行うとともに、合併後のアウトライン等についてまとめました。

また、東海地区3県の県庁等と現地において協会合併等についての意見交換等を行いました。

③検討会開催事業

協会の理事会で合併プラン等策定事業に参加する旨を組織決定した協会を対象とした協会合併等に関する勉強会を2回に分けて開催し、本年度合併プラン等策定事業の実施概要及び合併推進準備会の検討状況等について説明し、意見交換等を行いました。

・北陸山陰ブロック及び九州ブロックの9協会

(新潟県、富山県、福井県、滋賀県、鳥取県、島根県、山口県、熊本県、宮崎県)

・関東東海ブロック及び山陽四国ブロックの12協会

(茨城県、栃木県、千葉県、和歌山県、大阪府、兵庫県、岡山県、広島県、徳島県、香川県、愛媛県、高知県)

イ 引受審査員要請事業

協会の職員等の保証引受審査能力等の向上を図るため、本会が協会職員等を対象に引受審査員要請研修会を開催し、融資・保証審査のポイント及び求償権の管理・回収等についての研修を行いました。

また、7協会及び1ブロック協会(宮城県、山形県、富山県、兵庫県、島根県、佐賀県、全国遠洋沖合、山陽・四国ブロック協会)において、研修会の開催及び通信教育の受講等を行いました。

ウ 保証引受システム保守管理事業

協会の合併等組織再編に対応した保証引受システムの保証・経理・求償権システム、本会の保証等集計システムの改良等及び同システムの保守管理を行いました。

15 東日本大震災に伴う対応等

東日本大震災により、中小漁業者等が大きな被害を受けたことから、本会では、全力を上げて、その対応に取り組んでまいりました。

(1) 保証制度としての緊急支援についての要請

被害を受けた中小漁業者等の経営の早期再生等を支援するため、

次の事項を水産庁に要請しました。

- ア 被害を受けた中小漁業者等に対し、別枠での円滑な融資・保証措置
- イ 既存の保証付き貸付金に対する返済条件緩和措置
- ウ 緊急保証対策の期限延長、貸付資格の緩和、漁業者に対する保証料助成の拡充等

(2) 義援金の募集

特に被害の大きな3県（岩手県、宮城県、福島県）の協会の会員の多くが被災されたことから、被災会員の支援対策として、3県を除く協会等に対して義援金の募集を行いました。

(3) 宮城県域の視察

宮城県の協会、県庁、被災地（亘理、石巻、女川、気仙沼）を視察し、今後の対応等について意見交換を行いました。

(4) 大日本水産会の東日本大震災対策本部への参画

大日本水産会の東日本大震災対策本部に参画し、大震災に伴う被害状況の把握、国に対する要請等を実施しました。

(5) 被災県協会の対策等の協議

被災県協会の今後の業務及び経営対策、並びに事務手続き等について、早期に対応を図る必要があることから、水産庁及び信用基金と協議を行い、対応策等を要請しました。

## 16 会議の開催

### I 一般事業

(1) 通常総会 (2回)	平成22年 6月30日 平成23年 3月24日
(2) 理事会 (3回)	平成22年 6月 2日 平成22年12月 2日 平成23年 3月10日
(3) 監事会 (2回)	平成22年 4月27日 平成23年 3月10日
(4) 全国研修会	平成23年 1月31日 ~ 2月 1日
(5) 農林漁業信用基金連絡協議会 (4回)	平成22年 8月25日 平成23年 2月 2日 平成23年 2月10日 平成23年 2月15日
(6) 金融・保証連絡協議会 (4回)	平成22年 7月 9日 平成22年 9月 3日 平成22年12月 1日 平成23年 1月13日
(7) 諸打合せ等	
・ 協会合併等に係る信用基金との打合せ	平成23年 1月19日
・ 漁業緊急保証対策事業現地取材 (2回)	
ア) 沖縄県下	平成22年 6月 9日 ~ 11日
イ) 岩手県下	平成22年 9月 6日 ~ 9日
・ 北海道下漁業調査	平成22年10月 5日 ~ 7日

## II 国からの補助事業

### (1) 合併推進準備会

- ・東海地区(3回) 平成22年12月 6日  
~ 7日  
平成23年 1月24日  
平成23年 2月23日
- ・東北地区(3回) 平成22年12月21日  
~ 22日  
平成23年 2月 7日  
~ 8日  
平成23年 3月 2日  
~ 3日

### (2) 協会合併等に係る県庁等との打合せ(3回)

- ・愛知県 平成23年 2月 8日
- ・静岡県 平成23年 2月 8日
- ・神奈川県 平成23年 2月 9日

### (3) 協会合併等に関する勉強会(2回)

- 平成23年 2月14日
- 平成23年 2月17日

### (4) 引受審査員養成研修会

- 平成22年12月 9日  
~ 10日

## 17 その他の諸会議への参画等

### (1) 各地区ブロック会議

- ・東北連絡協議会定例会議 平成22年 9月29日
- ・関東東海地区協議会 平成22年10月28日
- ・東海四協会懇談会 平成23年 1月27日
- ・北陸山陰ブロック会議 平成22年11月11日
- ・山陽四国ブロック常勤役員参事会議 平成22年 8月12日
- ・九州地区協議会ブロック会議 平成22年 7月22日
- ・日本海西部四県協議会 平成22年 9月28日

### (2) 各地区職員会議

- ・東北連絡協議会職員会 平成23年 1月24日

・北陸山陰地区職員研修会	平成22年 7月22日 ~23日
・山陽四国地区引受審査員要請事業に係る研修会	平成22年11月24日
・山陽四国地区事務担当者研修会	平成22年11月25日
(3) 新法人移行に関する説明会、打合せ(3回)	平成22年 8月10日 平成22年 8月24日 平成22年10月 7日
(4) 協会諸会議等	
○北海道協会	
・役員研修会	平成22年 7月 1日
○岩手県協会	
・県下漁協組合長専務参事会議	平成22年 9月27日
・協会理事、監事研修会	平成22年12月16日
○宮城県協会	
・漁業経営研修会	平成23年 2月 2日
(5) 諸団体会議等	
○水産庁	
・平成23年度新規予算に係る説明会 (2回)	平成23年 1月26日 平成23年 3月 7日
・平成23年度新規予算に係る打合せ (8回)	平成22年 4月21日 平成22年 5月13日 平成22年 5月26日 平成22年12月 1日 平成22年12月15日 平成22年12月20日 平成23年 1月25日 平成23年 2月24日
・協会経営改善ヒアリング(7回)	平成22年 9月 9日 平成22年10月13日 平成22年10月18日 平成22年10月19日

	平成22年10月20日
	平成22年10月21日
	平成22年10月22日
・ 錦江湾カンパチ養殖業ヒアリング (2回)	平成22年 6月30日
	平成22年10月13日
・ 漁業構造改革勉強会 (2回)	平成22年10月19日
	平成23年 1月20日
○独立行政法人農林漁業信用基金	
・ 漁業信用保険連絡協議会	平成22年 7月 8日
○全国漁業協同組合連合会	
・ J F 経営指導全国委員会 (3回)	平成22年 4月20日
	平成22年 6月 1日
	平成22年11月 1日
・ J F 経営指導全国委員会幹事会 (4回)	平成22年 4月16日
	平成22年 5月28日
	平成22年 9月27日
	平成23年 2月22日
・ J F 全国監査機構監査審査会 (6回)	平成22年 4月 9日
	平成22年 5月 7日
	平成22年 5月17日
	平成22年 5月31日
	平成22年 9月 3日
	平成23年 1月14日
・ J F マリンバンク全国大会	平成22年 7月13日
○大日本水産会	
・ 予算対策協議会	平成23年 1月27日
・ 税務委員会 (2回)	平成22年 4月 9日
	平成23年 1月27日
・ 水産部会 (9回)	平成22年 7月29日
	平成22年 8月 6日
	平成22年 9月 1日
	平成22年10月 5日
	平成22年10月13日
	平成22年10月21日

	平成22年10月28日
	平成22年12月 1日
	平成23年 2月25日
・水産部会、水産政策推進議員協議会 合同会議	平成22年 5月12日
・水産部会、水産政策協議会合同会議	平成23年 2月 3日
・水産政策懇談会（3回）	平成22年 9月 7日
	平成23年 2月 3日
	平成23年 2月24日
・海事規則等規制緩和団体要望打合せ	平成23年 2月21日
・水産白書説明会	平成22年 6月10日
・通常総会	平成22年 5月25日
・水産功績者表彰式	平成22年11月25日
・新年賀詞交歓会	平成23年 1月 5日

## 18 東日本大震災関係

・東北地方太平洋沖地震に係る水産庁、 信用基金との打合せ（2回）	平成23年 3月25日
	平成23年 3月31日
・東北地方太平洋沖地震被害宮城県下 現地視察	平成23年 3月30日
	～ 4月 1日
・東日本大震災対策本部会議（3回）	平成23年 3月14日
	平成23年 3月18日
	平成23年 3月25日
・水産政策協議会東北地方太平洋沖地震 緊急対策会議	平成23年 3月28日
・水産政策推進議員協議会、水産政策 協議会合同会議	平成23年 3月31日